



—東地中海地域ニュース—

シリア：9月25日～10月1日までの国内経済 (26日付シリアレポートほか)

1. 政府予算 (9月26日付 シリアレポート)

シリア政府は、2012年の政府予算(案)を、以下の内容で調整中であることを示した。

	2012年	2011年	増減
政府予算額(合計)	13,260億 SP (約270億USD)	8,350億 SP	58%増
公共投資支出額	3,750億 SP	3,800億 SP	1%減
経営支出額	9,510億 SP	4,550億 SP	109%増

SP=シリアポンド

- ・シリア経済改革委員会のあるメンバーは、今回示された政府予算が「危険な賭け」であり、委員会の場で支出額についての根拠が示されなかったと述べた。
- ・情勢の悪化を受け、シリア政府は、エネルギー関係の補助金増額や、公務員の給料増額などを公約したが、経済学者からは、政治的動機に基づくものであり現実的でないと非難されていた。
- ・2011年支出額のうち、3,860億 SP が、2012年の補助金や社会支援計画にまわされることが新たに計画されている。
- ・シリアポンドの価値が下がる可能性を含んでいるにもかかわらず、物価上昇は比較的安定しているが、外貨収益の減少や輸入制限などが今後の物価上昇の誘因になるとしている。

2. 貿易分野 (9月29日付パース紙)

経済貿易大臣は、以下の製品について輸入禁止の対象外にすると発表した。

- (1) 輸入禁止が決定された9月22日以前にシリアに到着した製品
- (2) 繊維類、織物・生地類および野菜、果物
- (3) 公的機関との間で署名された契約書の中で要求されている製品で、公共設備のために必要な製品であると明示されているもの

3. 農業分野 (9月29日付パース紙)

財務大臣は、農業協力銀行による農家向けローンの利子や支払い遅延による罰則金を免除する法令第120号を発出した。本法令の発行前までに集金された利子やローン返済遅延罰金の再配分や、ローン返済期限の延長も考慮されている。返済期限は10年延長され、延長

後の利子は、個人農家向けは7%、団体向けは8%となる。

4. 石油分野（9月27日付ワタン紙）

9月26日、経済貿易大臣は、今年の冬に向けてガソリン等燃料の分配をコントロールするための対策を発表した。

- (1) ライセンスを所持しないガソリンスタンドはすべて閉鎖される。それらが所有する輸送車両やタンクなどの機材を没収する。
- (2) シリア石油分配公社は、燃料を運搬する輸送車両台数および目的地、貯蔵庫からガソリンスタンドへのトラック台数、各住宅に分配した燃料量を経済貿易省に報告する。
- (3) ガソリンスタンド間の燃料取引を禁止する。禁止者はライセンスを取り消される。